

平成30年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	宮崎県		職員の状況				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率					
グループ	D		知事	1	12,400		566,801,615	573,922,251	実質収支比率	1.9	2.0			
人口	27年国調(人)	1,104,069	副知事	2	9,800		551,919,958	559,444,108	経常収支比率	91.6	92.7			
	22年国調(人)	1,135,233	教育長	1	7,800		14,881,657	14,478,143	(※1)	(98.6)	(100.3)			
	増減率(%)	-2.7	議会議長	1	9,800		8,630,688	7,816,337	標準財政規模	323,804,842	326,457,492			
			議会副議長	1	8,900		6,250,969	6,661,804	財政力指数	0.34665	0.34331			
住民基本台帳人口(※6)	31.01.01(人)	1,103,755	議会議員	37	7,800		単年度収支	-410,835	-1,150,223	公債費負担比率	21.0	21.7		
	うち日本人(人)	1,097,293	特別職等				積立金	4,673	6,169	健全化判断比率				
	30.01.01(人)	1,112,008	一般職員等(※5)				繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,106,309	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	0	6,169	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.7	一般職員	4,874	15,557,808	3,192	実質単年度収支	-406,162	-1,150,223	実質公債費比率	11.9	12.9		
面積(km ²)	7,735		うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	98,260,721	95,452,480	将来負担比率	113.7	113.6		
	143		うち技能労務職員	-	-	-	基準財政需要額	275,986,780	277,890,367	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)	462,858		警察官	2,020	6,312,500	3,125	標準税収入額等	122,849,083	119,269,656					
			教育公務員	8,707	32,577,696	3,742	経常経費充当一般財源等	297,950,351	303,378,964					
			臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	379,849,969	382,923,835					
			合計	15,601	54,448,004	3,490	地方債現在高	844,799,747	857,334,133					
			ラスパイレス指数	97.5			うち公的資金	403,633,455	441,062,800					
							債務負担行為額(支出予定額)	47,183,442	78,955,524					
							収益事業収入	2,666,786	2,692,080					
							定額運用基金	-	-					
							土地開発基金	-	-					
							積立金現在高							
							財政調整基金	11,719,351	11,714,678					
							減債基金	32,754,480	32,766,617					
							その他特定目的基金	50,010,907	45,284,995					
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(11) 国民健康保険特別会計		(12) 工業用水道事業会計		(16) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計				(19) 公益財団法人宮崎県私学振興会				
(2) 小規模企業者等設備導入資金特別会計				(13) 電気事業会計		(17) 県営国民宿舎特別会計				(20) 公益財団法人宮崎県国際交流協会				
(3) 沿岸漁業改善資金特別会計				(14) 地域振興事業会計		(18) 港湾整備事業特別会計				(21) 公益財団法人宮崎県立芸術劇場				
(4) 山林基本財産特別会計				(15) 県立病院事業会計						(22) 公益財団法人宮崎県環境整備公社	○			
(5) 拡大造林事業特別会計										(23) 公益財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター				
(6) 公共用地取得事業特別会計										(24) 公益財団法人宮崎県移住推進財団				
(7) 公債管理特別会計										(25) 公益財団法人宮崎県健康づくり協会				
(8) 県立学校実習事業特別会計										(26) 公益財団法人宮崎県機械技術振興協会				
(9) 開発事業特別資金特別会計										(27) 公益財団法人宮崎県産業振興機構	○			
(10) 育英資金特別会計										(28) 宮崎県ソフトウェアセンター				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	126,451,452	22.3	102,139,548	33.8	普通税	126,177,377	99.8	715,182	
地方譲与税	20,019,509	3.5	20,019,509	6.6	法定普通税	126,177,377	99.8	715,182	
地方揮発油譲与税	2,351,944	0.4	2,351,944	0.8	道府県民税	33,561,585	26.5	715,182	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,006,388	0.8	256,042	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	27,993,299	22.1	-	
石油ガス譲与税	108,177	0.0	108,177	0.0	法人均等割	1,231,815	1.0	58,629	
航空機燃料譲与税	40,616	0.0	40,616	0.0	法人税割	2,359,693	1.9	400,511	
地方法人特別譲与税	17,518,772	3.1	17,518,772	5.8	利子割	239,985	0.2	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	377,905	0.3	-	
地方特例交付金	463,697	0.1	463,697	0.2	株式等譲渡所得割	352,500	0.3	-	
地方交付税	180,711,204	31.9	177,726,059	58.8	事業税	21,940,453	17.4	-	
普通交付税	177,726,059	31.4	177,726,059	58.8	個人分	1,094,456	0.9	-	
特別交付税	2,975,862	0.5	-	-	法人分	20,845,997	16.5	-	
震災復興特別交付税	9,283	0.0	-	-	地方消費税	42,920,347	33.9	-	
（一般財源計）	327,645,862	57.8	300,348,813	99.4	不動産取得税	1,999,596	1.6	-	
交通安全対策特別交付金	487,115	0.1	487,115	0.2	道府県たばこ税	1,241,089	1.0	-	
分担金・負担金	2,948,268	0.5	-	-	ゴルフ場利用税	412,365	0.3	-	
使用料	7,301,104	1.3	1,356,780	0.4	自動車取得税	1,406,526	1.1	-	
手数料	2,611,923	0.5	-	-	軽油引取税	9,373,600	7.4	-	
国庫支出金	83,581,249	14.7	-	-	自動車税	13,315,612	10.5	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	6,204	0.0	-	
財産収入	1,666,842	0.3	-	-	固定資産税特例	-	-	-	
寄附金	157,820	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
繰入金	21,993,419	3.9	-	-	目的税	274,075	0.2	-	
繰越金	14,478,143	2.6	-	-	法定目的税	24,698	0.0	-	
諸収入	39,214,970	6.9	2,684	0.0	狩猟税	24,698	0.0	-	
地方債	64,714,900	11.4	-	-	法定外目的税	249,377	0.2	-	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
うち臨時財政対策債	23,229,700	4.1	-	-	合計	126,451,452	100.0	715,182	
歳入合計	566,801,615	100.0	302,195,392	100.0					

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率 (%)	現計	99.3	98.8	99.2	98.5
	道	99.0	97.4	98.8	96.8
	府	99.9	99.4	99.7	99.4
国民健康保険		実質収支		1,436,412	-
事業会計の状況		再差引収支		1,436,412	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,089,123	0.2	-	1,069,792	
総務費	42,972,769	7.8	3,459,574	33,101,201	
民生費	85,019,004	15.4	272,859	76,065,313	
衛生費	20,368,144	3.7	343,465	11,076,524	
労働費	1,334,436	0.2	48,080	636,033	
農林水産業費	54,983,525	10.0	33,628,988	16,469,158	
商工費	32,468,255	5.9	834,669	5,847,525	
土木費	64,196,385	11.6	56,153,731	11,839,087	
警察費	25,928,724	4.7	1,424,447	23,512,455	
消防費	-	-	-	-	
教育費	111,808,568	20.3	2,176,379	83,736,972	
災害復旧費	5,776,529	1.0	-	66,348	
公債費	82,627,151	15.0	-	79,667,094	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	147,426	0.0	-	147,426	
配当割交付金	246,567	0.0	-	246,567	
株式等譲渡所得割交付金	280,600	0.1	-	280,600	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	
地方消費税交付金	21,466,762	3.9	-	21,466,762	
ゴルフ場利用税交付金	287,115	0.1	-	287,115	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	918,875	0.2	-	918,875	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	551,919,958	100.0	98,342,192	366,434,847	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	242,572,718	44.0	203,988,962	200,754,218	61.7
人件費	145,714,738	26.4	117,373,476	116,003,395	35.6
うち職員給	106,587,336	19.3	81,394,659	81,394,659	25.0
扶助費	14,244,500	2.6	6,962,063	6,951,200	2.1
公債費	82,613,480	15.0	79,653,423	77,799,623	23.9
元利償還金	82,612,918	15.0	79,652,861	77,799,061	23.9
内 うち元金	77,249,286	14.0	74,397,548	72,543,748	22.3
内 うち利子	5,363,632	1.0	5,255,313	5,255,313	1.6
一時借入金利子	562	0.0	562	562	0.0
その他の経費	205,228,519	37.2	147,929,442	97,196,133	29.9
物件費	16,730,370	3.0	11,313,935	10,824,041	3.3
維持補修費	5,288,764	1.0	3,902,445	2,706,306	0.8
補助費等	118,698,209	21.5	103,748,011	75,907,993	23.3
繰出金	7,675,878	1.4	7,675,878	7,314,559	2.2
積立金	25,355,809	4.6	20,845,939	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
賞付金	31,479,489	5.7	443,234	443,234	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	104,118,721	18.9	14,516,443	-	-
うち人件費	1,936,053	0.4	286,638	-	-
普通建設事業費	98,342,192	17.8	14,450,095	-	-
うち補助	69,875,204	12.7	4,025,163	-	-
うち単独	18,595,117	3.4	7,654,892	-	-
災害復旧事業費	5,776,529	1.0	66,348	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	551,919,958	100.0	366,434,847	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成30年度 宮城県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 小規模企業者等設備導入資金特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 工業用水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 関係する一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 公益財団法人宮城県私学振興会, 公益財団法人宮城県国際交流協会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

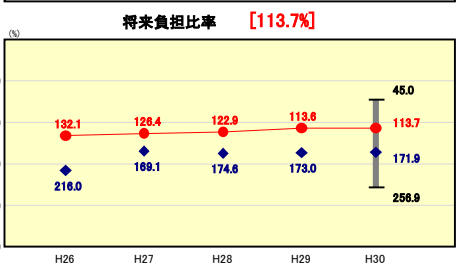
宮崎県

人口	1,103,755	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,097,293	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	7,735.32	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	566,801,615	千円	将来負担比率	113.7	%
歳出総額	551,919,958	千円	グループ	H26 D H27 D H28 D H29 D H30 D	
実質収支	6,250,969	千円	(年度毎)	H29 D H30 D	
標準財政規模	323,804,842	千円			
地方債現在高	844,799,747	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

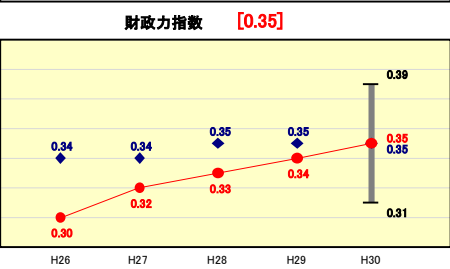
将来負担の状況



グループ内順位 3/12 都道府県平均 173.6

平成30年度は、これまでの投資的経費の重点化や県債発行額の抑制等の取組により、地方債残高が前年度と比較して約20億円減少したものの、普通交付税の減等により標準財政規模が減少したため、将来負担比率は前年度と同程度となった。類似団体の平均値を大きく下回っているが、今後は、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による地方債残高の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。

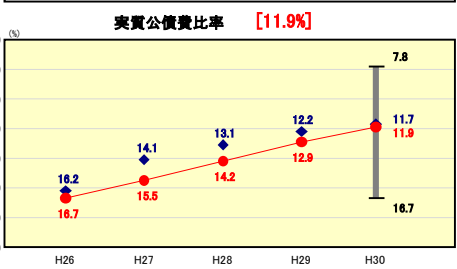
財政力



グループ内順位 5/12 都道府県平均 0.52

平成30年度は、地域経済・雇用対策費の減等により基準財政需要額が減少し、法人事業税収の増等により基準財政収入額が増加したため、財政力指数は前年度と比較して0.01ポイント上昇した。

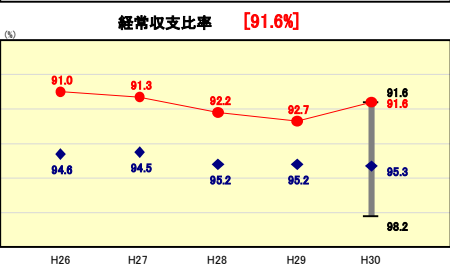
公債費負担の状況



グループ内順位 5/12 都道府県平均 10.9

平成30年度は、元利償還金の減少等により、前年度と比較して1.0ポイント改善した。これまでの県債発行額の抑制等により平成26年度から公債費の減少及び実質公債費比率の改善が図られているが、今後は、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による公債費の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。

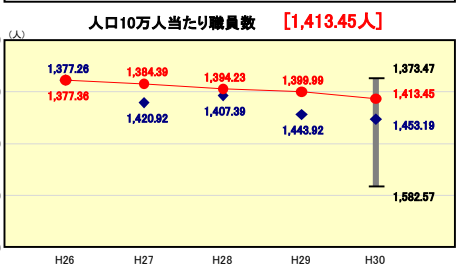
財政構造の弾力性



グループ内順位 1/12 都道府県平均 93.0

平成30年度は、経常的経費について、公債費や貸付金等が減少したため、経常収支比率は前年度と比較して1.1ポイント低下した。

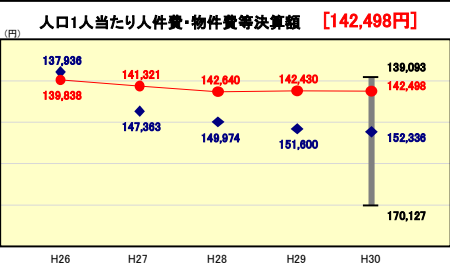
定員管理の状況



グループ内順位 3/12 都道府県平均 1,028.73

これまで行財政改革の一環として適正な定員管理に取り組んだ結果、平成17年4月以降1,400人を上回る職員数の純減を行っている。今後とも、組織の簡素合理化や事務の効率化、民間委託等に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、新たな行政需要に応えていくための必要な人材の確保を図るなど、引き続き、適正な定員管理に努めていく。

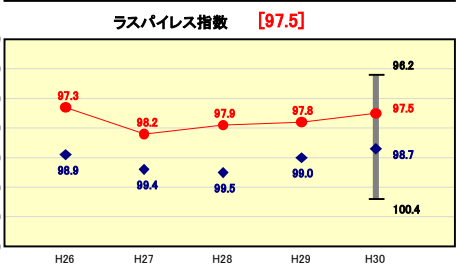
人件費・物件費等の状況



グループ内順位 2/12 都道府県平均 109,257

平成30年度は、これまでの行財政改革による総人件費抑制や経費節減の徹底等の取組の継続により、人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額は前年度と同程度となった。類似団体の平均値を大きく下回っているが、引き続き適正な人員管理等により人件費の伸びの抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)



グループ内順位 3/12 都道府県平均 99.8

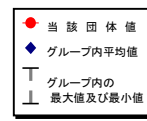
昇給昇格を厳格に行うなど、これまで適正な給与管理に取り組んだ結果、引き続き国及び都道府県平均を下回る水準となっている。また、特殊勤務手当の適正化や、普及指導手当の引下げ、地域手当の異動保障廃止、旅費の適正化など、ラスパイレース指数に表れない諸手当等の見直し等も行ってきており、今後ともこれまで同様給与水準の適正な管理に努めていく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	1,103,755人(H31.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	1,097,293人(H31.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	7,735.32km ²	実公債費比率	11.9%
歳入総額	566,801,615千円	将来負担比率	113.7%
歳出総額	551,919,958千円	グループ	H26 D H27 D H28 D
実収支	6,250,969千円	(年度毎)	H29 D H30 D
標準財政規模	323,804,842千円		
地方債現在高	844,799,747千円		

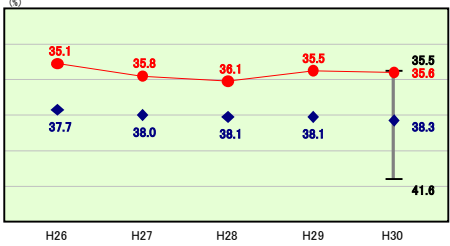
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



人件費

グループ内順位 2/12 都道府県平均 36.4

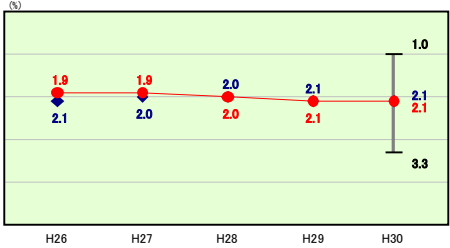
人件費の分析欄
 これまで行政改革の一環として、適正な定員管理等に取り組んだ結果、平成17年度以降1,400人を上回る職員数の純減を行っており、類似団体と比較すると低い水準となっている。
 今後も引き続き、適正な定員管理等による人件費の伸びの抑制に努めていく。



扶助費

グループ内順位 6/12 都道府県平均 1.9

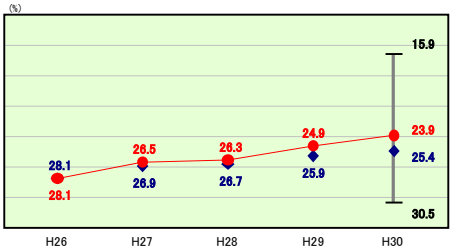
扶助費の分析欄
 近年は、同水準で推移しており、平成30年度は、児童入所施設等措置費等が増加したものの、生活保護扶助費等が減少したことにより、扶助費総額は同程度となったため、経常収支比率は前年度と同値となった。



公債費

グループ内順位 4/12 都道府県平均 22.1

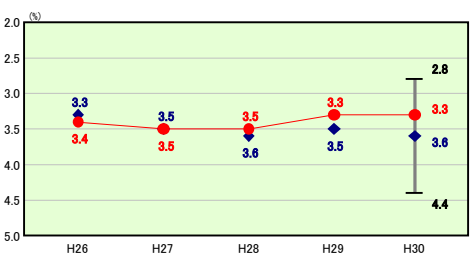
公債費の分析欄
 過去の県債の新規発行額の抑制（臨時財政対策債を除く。）等の取組により、毎年度着実に改善が図られており、平成30年度は前年度と比較して1.0ポイント改善した。



物件費

グループ内順位 4/12 都道府県平均 3.7

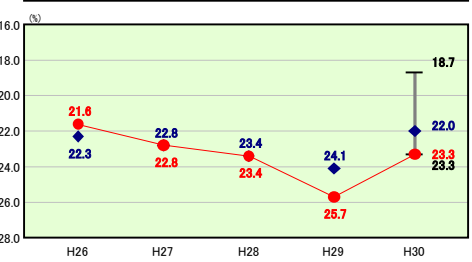
物件費の分析欄
 行政改革の一環として経費節減に取り組んでおり、平成28年度から類似団体の平均値を下回っている。
 引き続き、厳しい財政状況を踏まえ、経費節減に努めていく。



補助費等

グループ内順位 12/12 都道府県平均 25.1

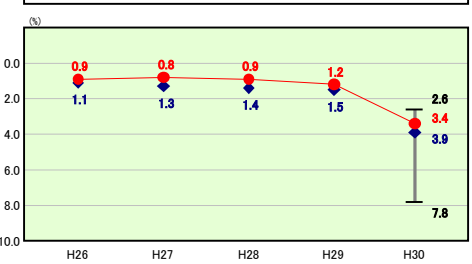
補助費等の分析欄
 平成30年度から国民健康保険制度の財政運営主体が県となったことにより、市町村への補助費等の一部を県が設置する特別会計へ繰り出すこととなったため、平成30年度は前年度と比較して2.4ポイント減少した。
 社会保障関係費については、今後も増加が見込まれることから、引き続き財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。



その他

グループ内順位 4/12 都道府県平均 3.8

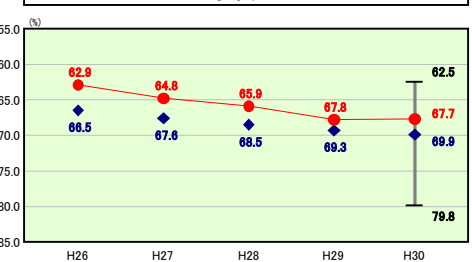
その他の分析欄
 【その他：貸付金、繰出金、維持補修費】
 平成30年度は、育英資金貸付金の減等により貸付金が減ったものの、国民健康保険制度の改正等に伴い繰出金が増となったこと等により、経常収支比率は前年度と比較して2.2ポイント上昇した。
 なお、維持補修費については、前年度からの大きな増減はないが、今後、公共施設の老朽化対策による経費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策等により、財政負担の軽減や平準化を図っていく。



公債費以外

グループ内順位 4/12 都道府県平均 70.9

公債費以外の分析欄
 平成30年度は、人件費や貸付金等の減に伴い、経常収支比率は前年度を0.1ポイント下回った。
 しかしながら、社会保障関係費（扶助費、補助費等）については、今後も増加が見込まれることから、引き続き財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。

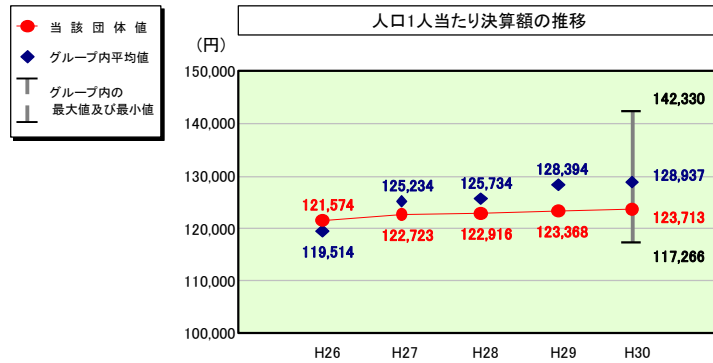


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

宮崎県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

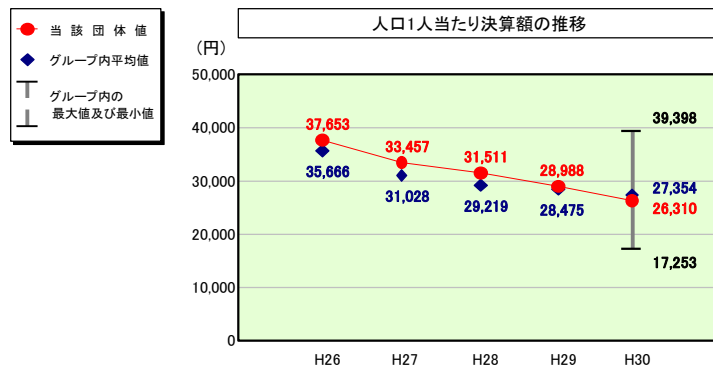
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	145,714,738	132,017	137,138	▲ 3.7
賃金(物件費)	507,779	460	357	28.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	777,311	704	818	▲ 13.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	9	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,936,053	1,754	2,491	▲ 29.6
▲退職金	▲ 12,386,922	▲ 11,223	▲ 11,877	▲ 5.5
合計	136,548,959	123,713	128,937	▲ 4.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,413.45	1,453.19	▲ 39.74
ラスパイレス指数	97.5	98.7	▲ 1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

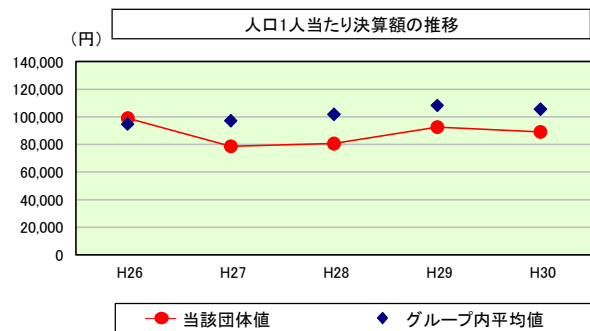
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	80,787,412	73,193	74,230	▲ 1.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,853,876	1,680	4,236	▲ 60.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,278,235	2,064	1,743	18.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	166	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,894,575	2,622	811	223.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	562	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 2,960,057	▲ 2,682	▲ 2,418	10.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 55,815,056	▲ 50,568	▲ 51,416	▲ 1.6
合計	29,039,547	26,310	27,354	▲ 3.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

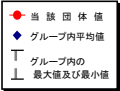
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	112,541,406	99,098	0.9	94,715	▲ 16.9	17.8
うち単独分	28,509,786	25,104	39.4	24,902	0.1	39.3
H27	88,732,981	78,659	▲ 20.6	97,161	2.6	▲ 23.2
うち単独分	21,212,434	18,804	▲ 25.1	26,543	6.6	▲ 31.7
H28	90,219,158	80,586	2.4	101,731	4.7	▲ 2.3
うち単独分	22,810,982	20,375	8.4	26,906	1.4	7.0
H29	102,899,536	92,535	▲ 14.8	108,224	6.4	8.4
うち単独分	18,699,294	16,816	▲ 17.5	27,358	1.7	▲ 19.2
H30	98,342,192	89,998	▲ 3.7	105,585	▲ 2.4	▲ 1.3
うち単独分	18,595,117	16,847	0.2	26,225	▲ 4.1	▲ 4.3
過去5年間平均	98,547,055	87,995	▲ 1.2	101,483	▲ 1.1	▲ 0.1
うち単独分	21,965,523	19,589	1.1	26,387	1.1	0.0

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

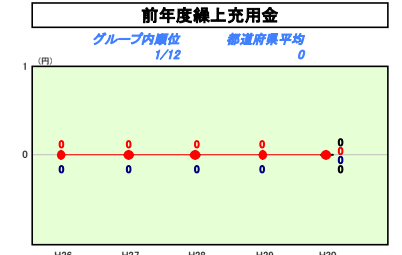
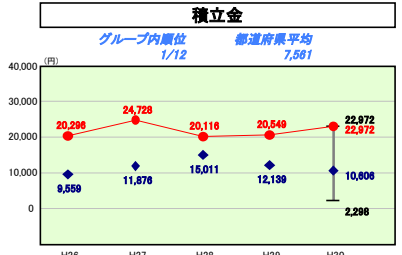
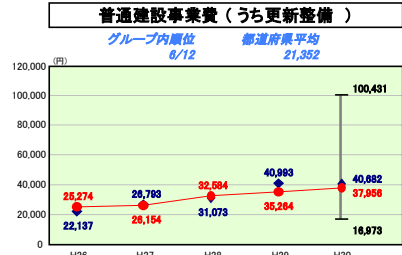
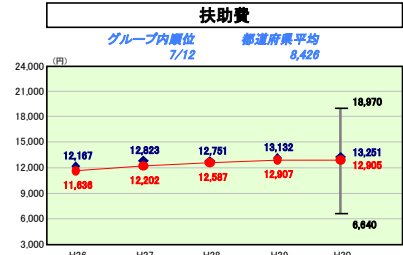
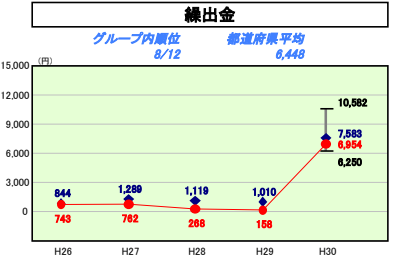
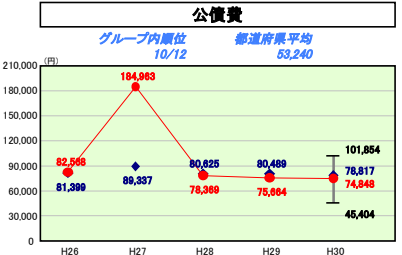
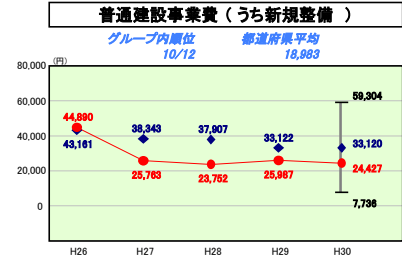
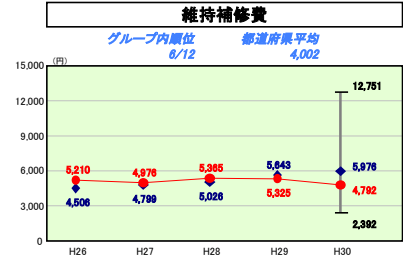
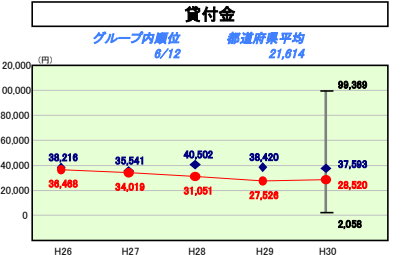
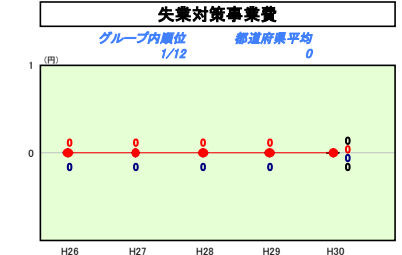
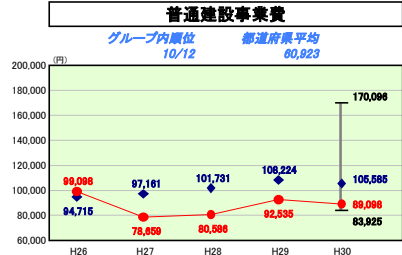
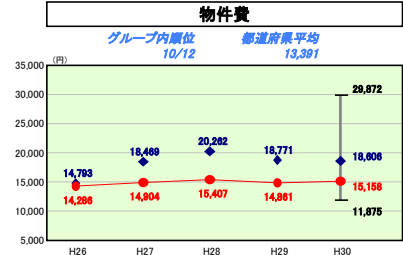
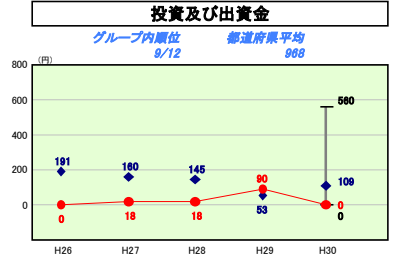
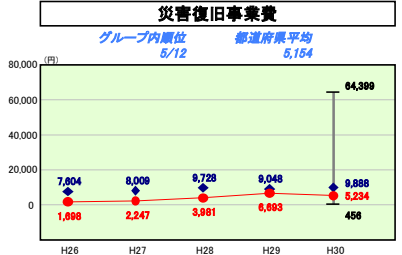
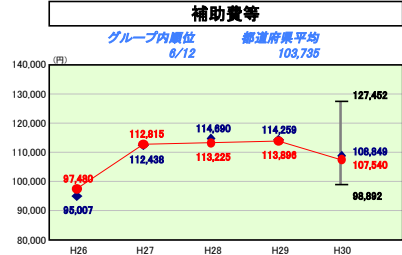
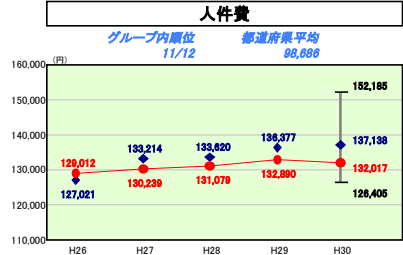
宮崎県

人口	1,109,765 人(31.1.現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,097,293 人(31.1.現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	7,736.32 km ²	実収公費費比率	11.9	%
歳入総額	566,801,615 千円	特長負担比率	113.7	%
歳出総額	551,919,958 千円	グループ	H26 D H27 D H28 D	
実収収支	6,250,969 千円	(年度毎)	H29 D H30 D	
標準財政規模	323,804,842 千円			
地方債現在高	844,799,747 千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析補

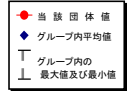
- 歳出決算総額で見た場合、平成30年度は住民一人当たり約50万円となった。
- 人件費は、適正な定員管理等により、住民一人当たり約13万2千円となっており、引き続き類似団体の平均値を下回った。
- 補助費等は、平成30年度から国民健康保険制度の財政運営主体となったことにより、市町村への補助費等の一部を県が設置する特別会計へ繰り出すこととなったため、住民一人当たり約10万7千円と前年度を大きく下回った。
- 公債費は、元利償還金の減少により住民一人当たり約7万4千円となっており、引き続き類似団体の平均値を下回った。
- しかしながら、今後は、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による県債発行額の増加に伴う公債費の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、引き続き健全な財政運営を行っていく。
- 積立金は、観光みやざき未来創造基金の設置や国の交付金により達成した地域医療介護総合確保基金の積立で増等により、住民一人当たり約2万2千円となり、前年度に比較して増加した。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

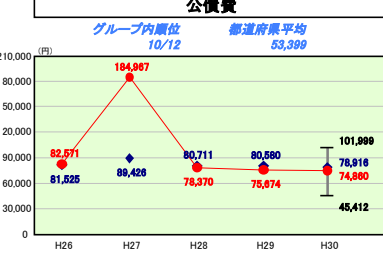
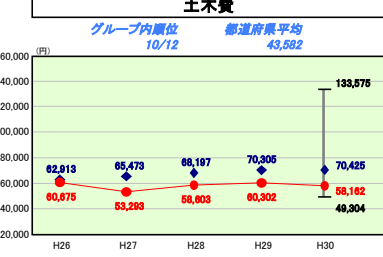
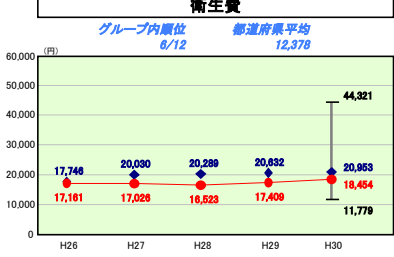
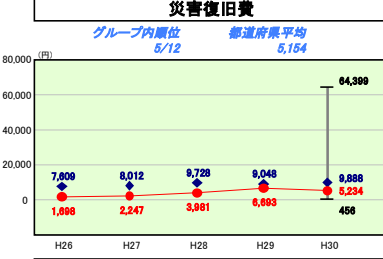
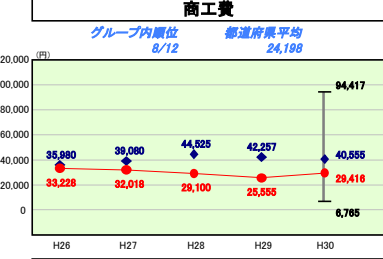
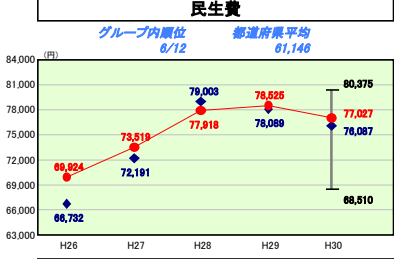
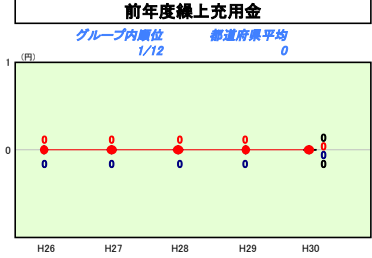
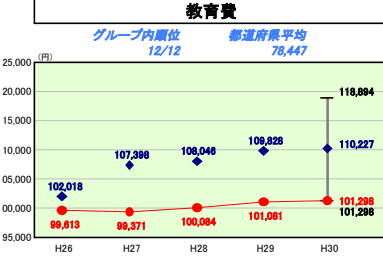
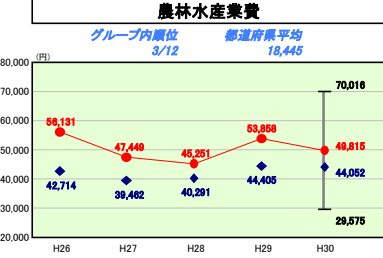
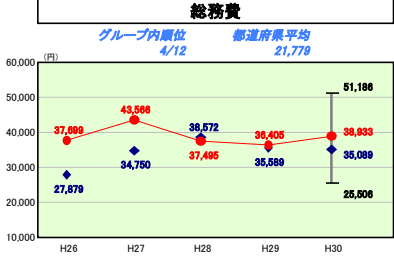
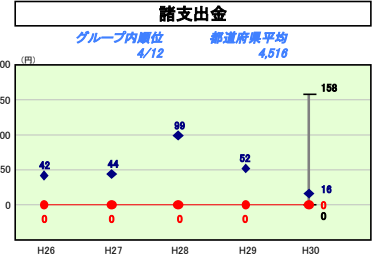
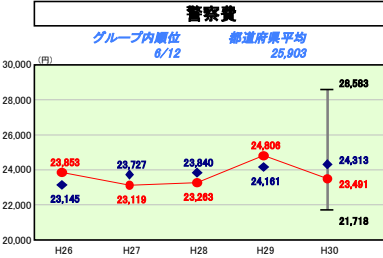
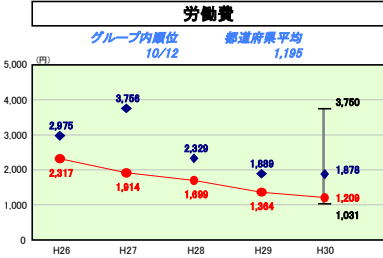
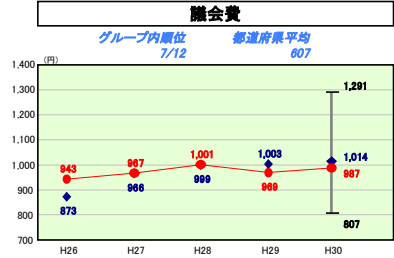
宮崎県

人口	1,109,765 人(31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,097,293 人(31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	7,736.32 km ²	実収公費費比率	11.9	%
歳入総額	566,801,615 千円	特長負担比率	113.7	%
歳出総額	551,919,958 千円	グループ	H26 D H27 D H28 D	
実収収支	6,250,969 千円	(年度毎)	H29 D H30 D	
標準財政規模	323,804,842 千円			
地方債現在高	844,799,747 千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

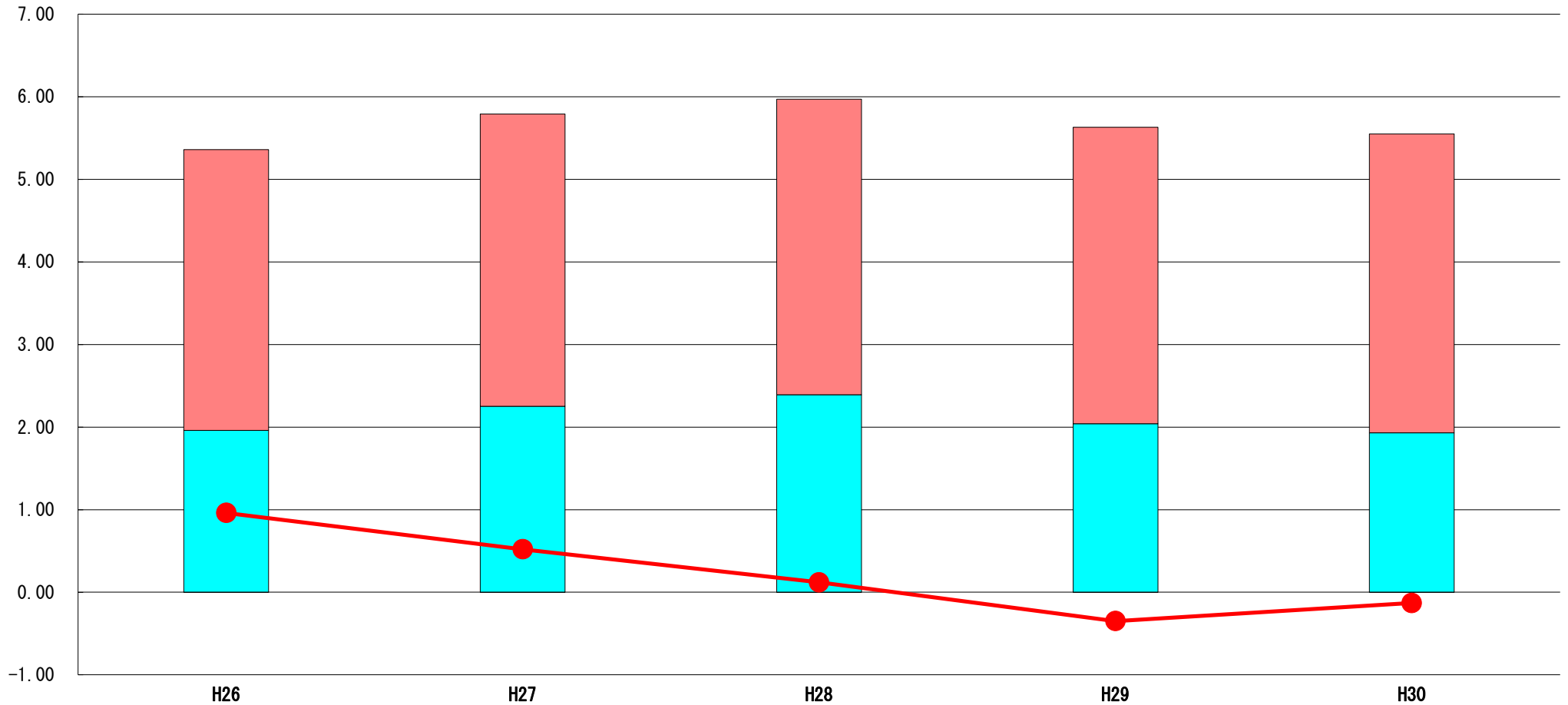
- ・総務費が住民一人当たり約3万9千円となっており、防災拠点庁舎整備事業費等の増により、前年度と比較して増加した。
- ・民生費が住民一人当たり約7万7千円となっており、国民健康保険財政調整交付金等の減により、前年度と比較して減少した。
- ・農林水産業費が住民一人当たり約5万円となっており、畜産競争力強化整備事業費等の減により、前年度と比較して減少した。
- ・また、類似団体の平均値よりも高い水準で推移しているのは、農林水産業は本県の基幹産業であり、歳出に占める割合が高くなっているためである。
- ・商工費が住民一人当たり約2万9千円となっており、先端産業高度化支援事業費等の増により、前年度と比較して増加した。
- ・土木費が住民一人当たり約5万8千円となっており、地方道路交付金事業費等の減により、前年度と比較して減少した。
- ・公債費については、(5)性質別と同様の分析である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成30年度

宮崎県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		3.40	3.54	3.58	3.59	3.62
 実質収支額		1.96	2.25	2.39	2.04	1.93
 実質単年度収支		0.96	0.52	0.12	▲ 0.35	▲ 0.13

分析欄

財政調整基金（財政調整積立金）残高は、ここ数年110億円程度（県債管理基金と合わせた財政調整2基金残高では450億円程度）の規模を当初予算編成時の財源不足や災害時等の緊急的な支出への備えとして確保している。

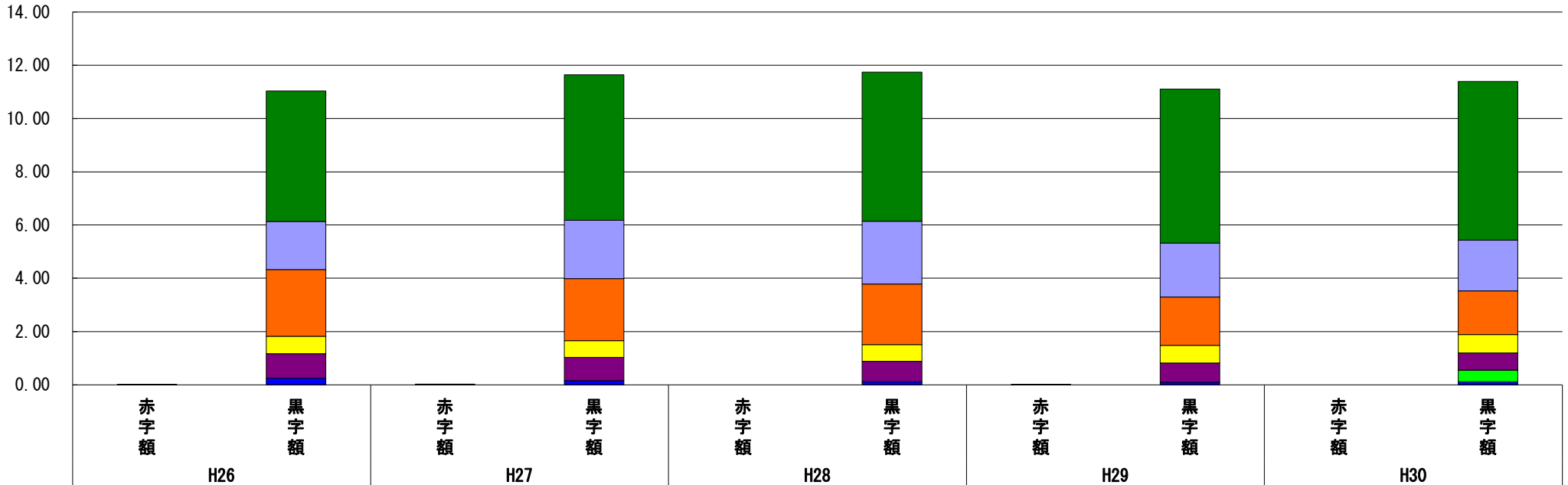
実質収支は黒字となっており、引き続き財政健全化に向けた取組を進め、健全な財政運営を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成30年度

宮崎県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
小規模企業者等設備導入資金特別会計		▲ 0.01	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.01	▲ 0.00
母子父子寡婦福祉資金特別会計		0.00	0.00	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.00
電気事業会計		4.91	5.46	5.60	5.79	5.97
一般会計		1.80	2.19	2.35	2.02	1.90
県立病院事業会計		2.51	2.33	2.28	1.82	1.65
工業用水道事業会計		0.65	0.63	0.63	0.66	0.69
港湾整備事業特別会計		0.93	0.88	0.77	0.72	0.64
国民健康保険特別会計		-	-	-	-	0.44
その他会計（赤字）		▲ 0.00	▲ 0.03	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.15	0.11	0.10	0.11

分析欄

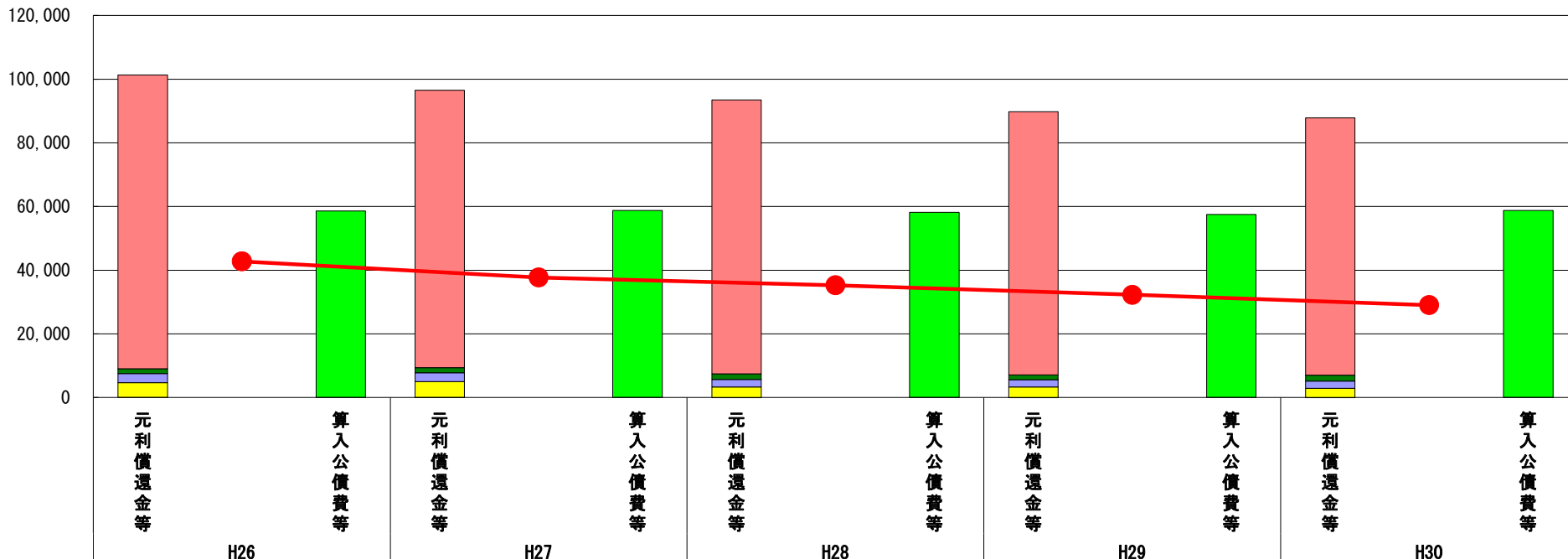
普通会計全体としては毎年度黒字を確保している。
 会計毎に見た場合、黒字額の標準財政規模比では電気事業が最も大きい。黒字額が前年度と比べて伸びているのは、改良工事に係る未払金の増等により流動負債が増加したものの、保有債券の増に伴う短期投資の増等により流動資産が増加したことによるものである。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成30年度

宮崎県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金		92,335	87,126	86,039	82,605	80,787
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1,461	1,544	1,727	1,561	1,854
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,898	2,816	2,383	2,310	2,278
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		4,638	4,995	3,307	3,273	2,895
	一時借入金の利子		0	4	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		58,572	58,744	58,180	57,515	58,775
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		42,760	37,741	35,277	32,235	29,040

分析欄

ここ数年は、低金利が進む中での新規借入や、高金利期に借り入れた県債の償還・借換が進んだことにより支払利息が減少しており、平成30年度は元利償還金が1.8億程度減少した。

実質公債費比率については、県債の発行額（臨時財政対策債を除く。）の抑制等の取組により、平成26年度から公債費の減少を主要因とした比率の改善が図られているが、今後は、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による県債発行額の増に伴う地方債残高の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、引き続き健全な財政運営を行っていく。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※ 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		7,534	8,161	8,872	9,766	7,074
	減債基金積立相当額		7,534	8,161	8,872	9,766	7,074

分析欄

満期一括償還による県債発行については、毎年度、県債発行総額や金利の状況を総合的に勘案しながら検討を行っており、償還元金に充てるための基金への積立は、積立ルールに基づき発行額の30分の1に相当する額を毎年度積み立てている。

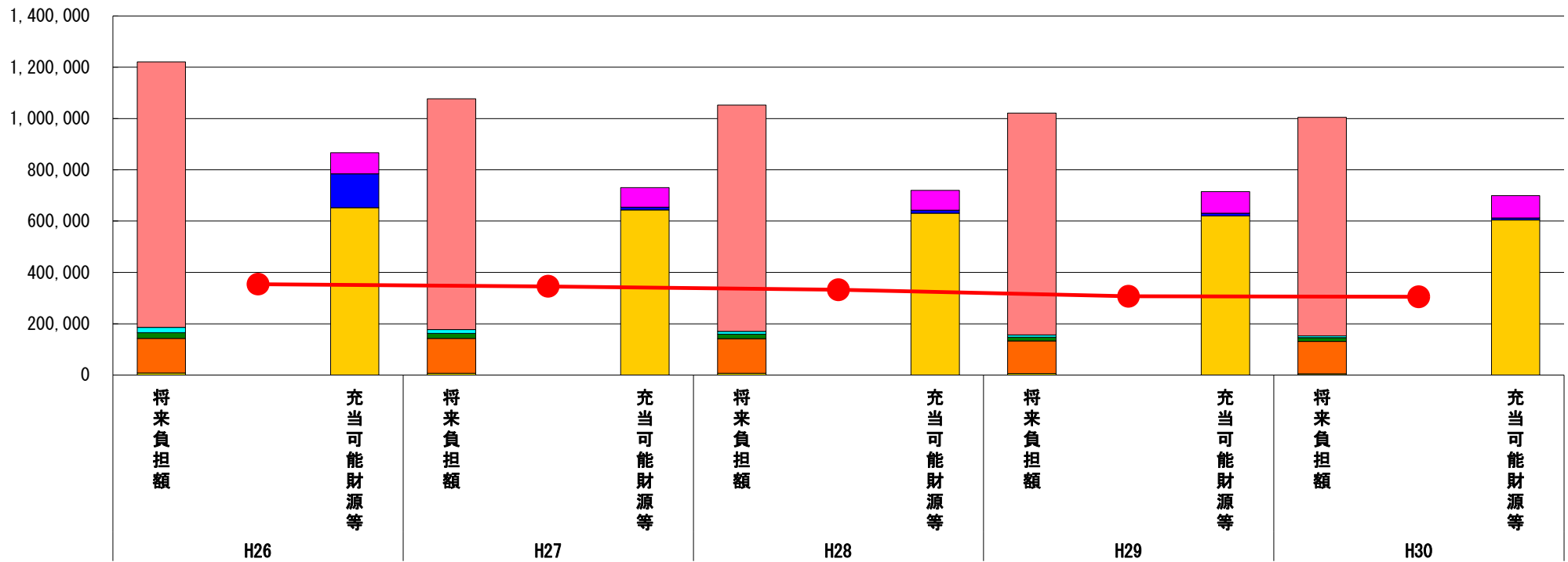
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成30年度

宮崎県

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,034,843	899,416	881,925	865,365	852,394
	債務負担行為に基づく支出予定額		21,203	15,084	11,498	8,460	5,702
	公営企業債等繰入見込額		21,633	19,296	17,555	14,997	15,031
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		135,414	136,882	135,207	127,231	126,693
	設立法人等の負債額等負担見込額		7,975	6,199	6,416	5,728	4,698
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	60	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		82,992	76,384	78,042	83,937	86,765
	充当可能特定歳入		131,983	11,382	11,238	11,021	8,583
	基準財政需要額算入見込額		652,186	643,401	631,233	620,063	604,452
(A) - (B)	将来負担比率の分子		353,907	345,711	332,088	306,760	304,717

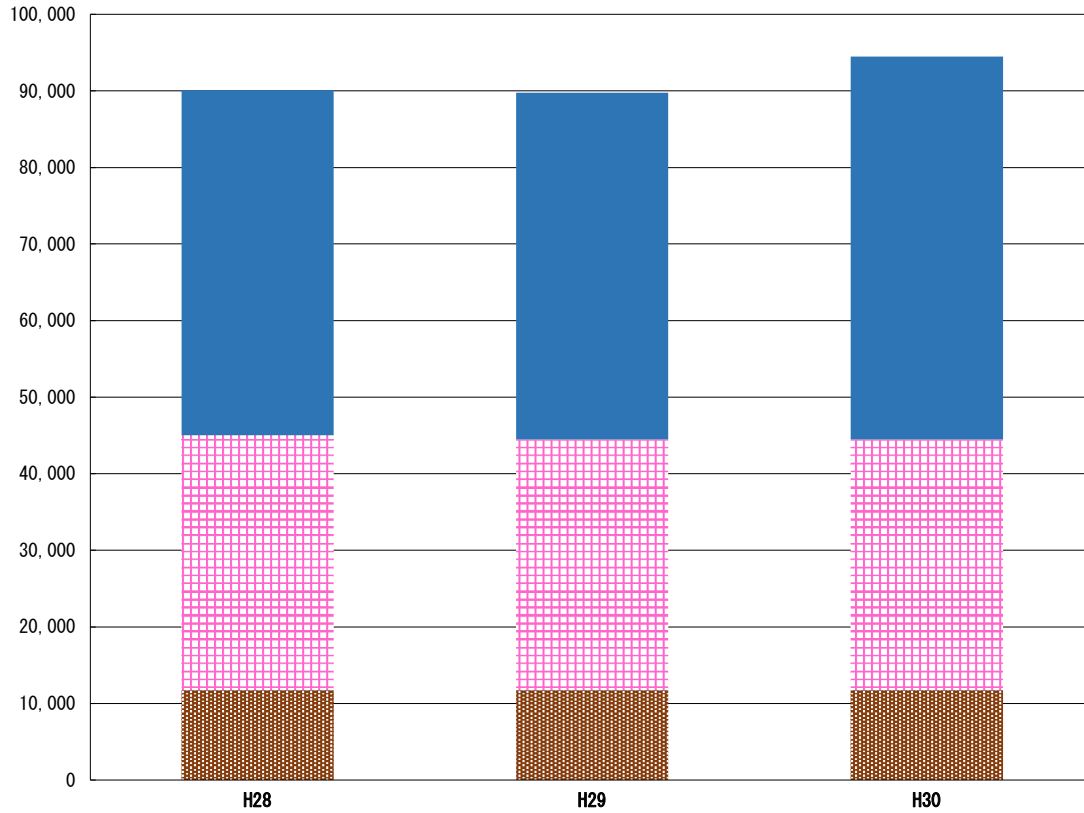
分析欄

ここ数年は、投資的経費の重点化による県債発行額（臨時財政対策債を除く。）の抑制等の取組により、地方債残高（臨時財政対策債を除く実質的な残高）は毎年度着実に減少してきており、平成30年度は前年度に比べ約129億円の減少となった。

しかしながら、今後は、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による県債発行額の増に伴い公債費の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、引き続き健全な財政運営を行っていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

(百万円)



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		11,715	11,715	11,719
減債基金		33,291	32,767	32,754
その他特定目的基金		45,109	45,285	50,011
県有施設維持整備基金		23,382	24,141	25,400
地域医療介護総合確保基金		2,575	4,234	7,208
林業担い手対策基金		3,055	2,759	2,451
介護保険財政安定化基金		1,800	1,801	1,802
後期高齢者医療財政安定化基金		1,435	1,621	1,802
基金残高合計		90,114	89,766	94,485

平成30年度

宮崎県

基金全体

(増減理由)
 ・「観光みやざき未来創造基金」の新設や公共施設の老朽化対策等への備えとして「県有施設維持整備基金」の積増しを行ったことにより、基金全体としては約4.7億円の増となった。

(今後の方針)
 ・「財政調整基金」及び「減債基金」の2基金残高については、一定の規模を維持する必要があるとともに、県有施設維持整備基金については、今後も計画的な積立、取崩を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
 ・前年度と同規模の積立額を維持している。

(今後の方針)
 ・減債基金を合わせた2基金残高については、当初予算編成時における財源不足や災害時等の緊急的な支出への備えとして、一定の規模を維持していく必要がある。

減債基金

(増減理由)
 ・前年度と同規模の積立額を維持している。

(今後の方針)
 ・財政調整基金を合わせた2基金残高については、当初予算編成時における財源不足や災害時等の緊急的な支出への備えとして、一定の規模を維持していく必要がある。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 ・観光みやざき未来創造基金：世界から選ばれた「観光みやざき」の実現を図るための措置等
 ・県有施設維持整備基金：県有施設の維持整備
 ・みやざき芸術文化振興基金：本県の文化振興を図るための措置等

(増減理由)
 ・観光みやざき未来創造基金：平成30年度当初予算において、総額2.0億円の基金を新たに設置。
 ・県有施設維持整備基金：公共施設の老朽化対策等に多額の財政負担が見込まれることから、約1.2億5千万円を積立て。
 ・みやざき芸術文化振興基金：県立芸術劇場大規模改修事業等に要する財源として約4億3千万円を取崩し。

(今後の方針)
 ・観光みやざき未来創造基金：誘客対策等の財源として、今後も計画的な取崩を行っていく。
 ・県有施設維持整備基金：公共施設の老朽化対策等の財源として、今後も計画的な積立、取崩を行っていく。
 ・みやざき芸術文化振興基金：文化振興事業の財源として、今後も計画的な取崩を行っていく。